販売用資料　お申込の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をよくお読みください。

【マンスリーレポート】



アクティブ バリュー オープン

愛称：アクシア

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値は必ずしも一致しません。

※運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

≪ファンドの目的≫

信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

≪ファンドの特色≫

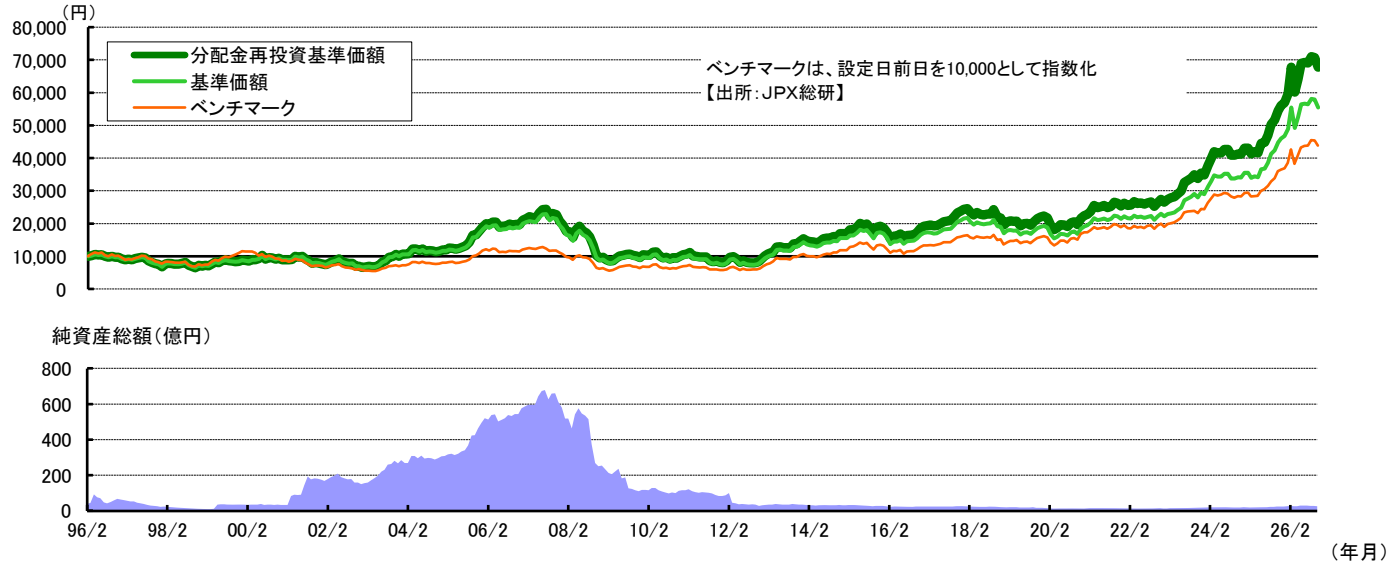
1. アクティブ バリュー マザーファンドを通じて、実質的にわが国の株式に投資します。
2. 株式の投資にあたっては、バリュエーション指標等の尺度により銘柄を選定します。
3. 株式の実質的な組入比率は高位に保つことを基本方針とします。
4. 東証株価指数（TOPIX、配当込み）*をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。

＊東証株価指数（TOPIX、配当込み）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。
配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

基準価額と純資産総額の推移（設定来：月次）

分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。



商品概要

設定日	1996年2月29日
信託期間	無期限
決算日	2月27日 （休業日の場合は翌営業日）
信託報酬率	年 1.045% （税抜0.95%）
基準価額	55,535円
純資産総額	2,582百万円
株式組入比率※	97.4%

※ベビーファンドの実質組入比率

期間別騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差異
過去1ヵ月	−4.1%	−3.5%	−0.6%
過去3ヵ月	−1.8%	−0.0%	−1.7%
過去6ヵ月	5.9%	7.5%	−1.6%
過去1年間	24.4%	21.7%	2.7%
過去3年間	101.0%	88.8%	12.2%
設定来	578.7%	337.9%	240.8%

（注）収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

分配実績（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
第1期～第26期累計	2,850円
第27期（2023/2/27）	200円
第28期（2024/2/27）	200円
第29期（2025/2/27）	200円
第30期（2026/2/27）	200円
設定来分配金合計	3,650円

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

AVO-100859

組入上位銘柄

No.	コード	銘柄名	業種名	組入比率（注1）	TOPIXウェイト（注2）	アクティブウェイト（注3）
1	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.6%	3.8%	1.9%
2	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.2%	2.4%	1.8%
3	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%	2.7%	0.6%
4	8001	伊藤忠商事	卸売業	3.2%	1.5%	1.7%
5	6501	日立製作所	電気機器	3.1%	2.3%	0.8%
6	8766	東京海上ホールディングス	保険業	2.9%	1.5%	1.3%
7	6758	ソニーグループ	電気機器	2.9%	2.3%	0.6%
8	9432	NTT	情報・通信業	2.7%	0.8%	1.9%
9	4502	武田薬品工業	医薬品	2.2%	1.1%	1.2%
10	6752	パナソニック ホールディングス	電気機器	2.2%	0.8%	1.4%
その他　59銘柄				65.2%		

組入上位業種

No.	業種名	組入比率（注1）	TOPIXウェイト（注2）	アクティブウェイト（注3）
1	電気機器	20.5%	20.1%	0.4%
2	銀行業	10.9%	12.0%	−1.1%
3	卸売業	10.1%	7.7%	2.4%
4	情報・通信業	7.4%	6.4%	1.0%
5	小売業	5.2%	4.0%	1.2%
6	輸送用機器	5.1%	5.2%	−0.1%
7	保険業	4.4%	3.8%	0.6%
8	医薬品	4.2%	3.6%	0.6%
9	化学	3.2%	4.6%	−1.4%
10	精密機器	2.9%	1.9%	1.0%
その他		23.6%		

（注1）ベビーファンドの実質組入比率　（注2）TOPIXの指数全体に占める各銘柄、各業種の構成比率　（注3）TOPIXウェイトとの差異

ファンドマネージャーのコメント

＜株式市場概況＞

10月の株式市場は、AI（人工知能）・半導体関連株の調整に加え、中東情勢の緊迫化に伴う原油高やAI投資の持続性への懸念が重しとなり、下落しました。上旬は、米半導体大手の好決算や米雇用指標の下振れによる米利上げ観測の後退などを背景に、AI・半導体関連株を中心に買われましたが、中東情勢への警戒感などから上値の重い展開となりました。中旬は、米物価指標の上振れによる利上げ観測の再燃に加え、米AIクラウド企業を巡る信用不安や原油高を受けて投資家心理が悪化し、AI・半導体関連株を中心に大幅に下落しました。下旬は、韓国半導体大手の好決算などが支えとなる場面もみられましたが、米ハイテク企業の決算を受けてAI投資の収益性や持続性への懸念が再燃し、軟調に推移しました。その結果、10月末の東証株価指数（TOPIX、配当込み）は前月末比▲3.5%の7,139.38ポイントとなりました。業種別株価指数（配当込み）の騰落率上位は①サービス業（＋10.0%）、②鉱業（＋8.4%）、③医薬品（＋7.3%）など、下位業種は①非鉄金属（▲21.6%）、②機械（▲10.6%）、③銀行業（▲9.7%）などとなりました。

＜ファンド概況＞

当ファンドの10月の基準価額騰落率は▲4.1%となり、ベンチマークの騰落率を約0.6ポイント下回る結果となりました。機械のアンダーウェイト、小売業のオーバーウェイトなどにより、業種配分効果はプラスとなりました。一方、アンダーウェイトであったリクルートホールディングスの株価上昇に加え、保有銘柄であるSUMCO、パナソニックホールディングス等の株価軟調などにより、銘柄選択効果はマイナスとなりました。

投資行動としては、リストラの進展により収益性改善が期待できる機械、適切な料金値上げによる利益の回復が見込まれる陸運業の銘柄等を新規に組入れました。一方、バリュエーション面でセクター相対の投資魅力度が劣位にあると判断した機械セクターの銘柄、中東情勢悪化による事業環境の低迷長期化が懸念された輸送用機器セクターの銘柄等について全売却を実施しました。

＜今後の運用方針＞

国内株式市場は、AI関連投資の先行きや国内外の金融政策を巡る不透明感が残る一方、堅調な企業業績が相場を下支えし、戻りを試す展開を予想しています。国内では、日銀の金融政策を巡る要人発言などを通じ、今後の追加利上げの時期やペースへの思惑が市場の関心を集めるとみられます。また、引続き本格化する7－9月期決算では、堅調な業績進捗が予想される中、市場の期待を上回る内容となるかが焦点となりそうです。一方、海外では、米国の中間選挙の結果が金融市場に与える影響が注目されますが、選挙通過後は政治を巡る不透明感が後退することも期待されます。このほか、米国の経済指標や金融政策、長期金利の動向に加え、AI関連投資の収益性や持続性への懸念も高まっていることから、AI・半導体関連株の動向について引続き注視が必要と考えています。以上の環境を踏まえ、今後も短期業績にとらわれず、事業構造改革や新商材の投入、ガバナンス改善といった自助努力により、中長期的な企業価値を高めていける銘柄に照準を絞った運用を継続してまいります。

当ファンドでは引続き株式市場の“期待値の低い銘柄”の中から、業績モメンタム好転の可能性が高い銘柄の新規組入れやウェイト引上げを行う一方、業績やバリュエーションの観点から投資魅力の低下した銘柄の売却やウェイト引下げを行い、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

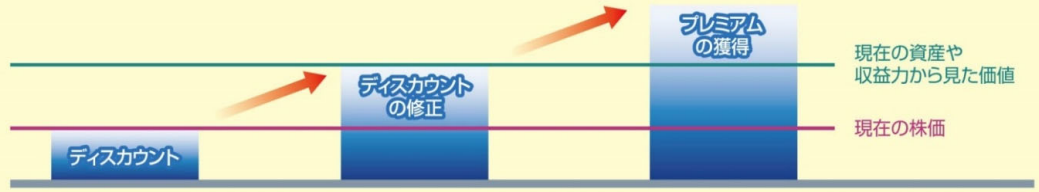
電話番号　03-6722-4810　（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

ファンドのバリュー投資について

一般的なバリュー指標は、主に一定時点における利益水準や資産を株価と比較したものです。これらのバリュー指標で機械的に投資銘柄を選定した場合、企業の収益力・成長力の方向性等、銘柄選定にとって重要なファクターが考慮されません。ファンドは、一般的なバリュー指標に欠落している部分を補った独自のバリュースコアを用いることで、客観的かつ将来価値も評価したバリューストックユニバースを選定し、運用を行います。

運用哲学 ～株式市場での「期待値の低い企業」に投資します～

- 株式市場では、現在の企業価値はもとより将来の可能性をプレミアムとして評価し株価が形成されています。過去、低収益・低成長であった企業に対する期待値は低く、実態よりディスカウントされた株価で取引される傾向があります。
- 企業の体質変化や成長スピードの加速を的確に評価することで、現実とイメージのギャップ解消（＝ディスカウントの修正）、更には良いイメージへの転換による大幅な株価上昇（＝プレミアムの獲得）の可能性を捉えます。
- すでに株価がディスカウントになっている企業への投資は、失望による株価下落リスクが限定的と考えられます。

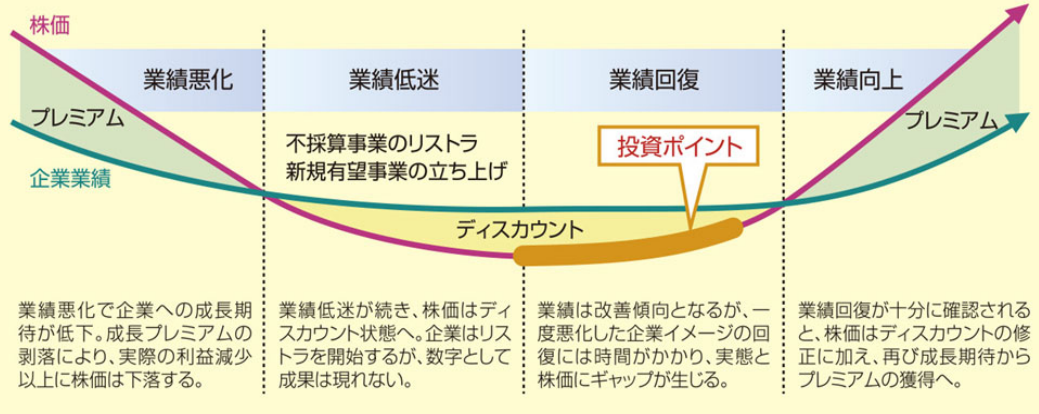


『期待値の低い企業』の中から、既存事業の構造転換や新規事業の展開により収益力が高まりつつある企業へ投資することが、長期的にはリスク対比で最も効率的なアプローチであると考えています。

上記はイメージ図であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

運用手法の特色 ～ギャップの発生を探すアプローチ～

市場参加者の多くは、企業業績をベースに投資判断を行うと考えられます。しかし、業績の変化に対して市場が過剰反応することにより、株価は実態価値に対して、プレミアム⇔ディスカウントとなる状態が繰り返される傾向があります。



業績悪化で企業への成長期待が低下。成長プレミアムの剥落により、実際の利益減少以上に株価は下落する。

業績低迷が続き、株価はディスカウント状態へ。企業はリストラを開始するが、数字として成果は現れない。

業績は改善傾向となるが、一度悪化した企業イメージの回復には時間がかかり、実態と株価にギャップが生じる。

業績回復が十分に確認されると、株価はディスカウントの修正に加え、再び成長期待からプレミアムの獲得へ。

上記はイメージ図であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

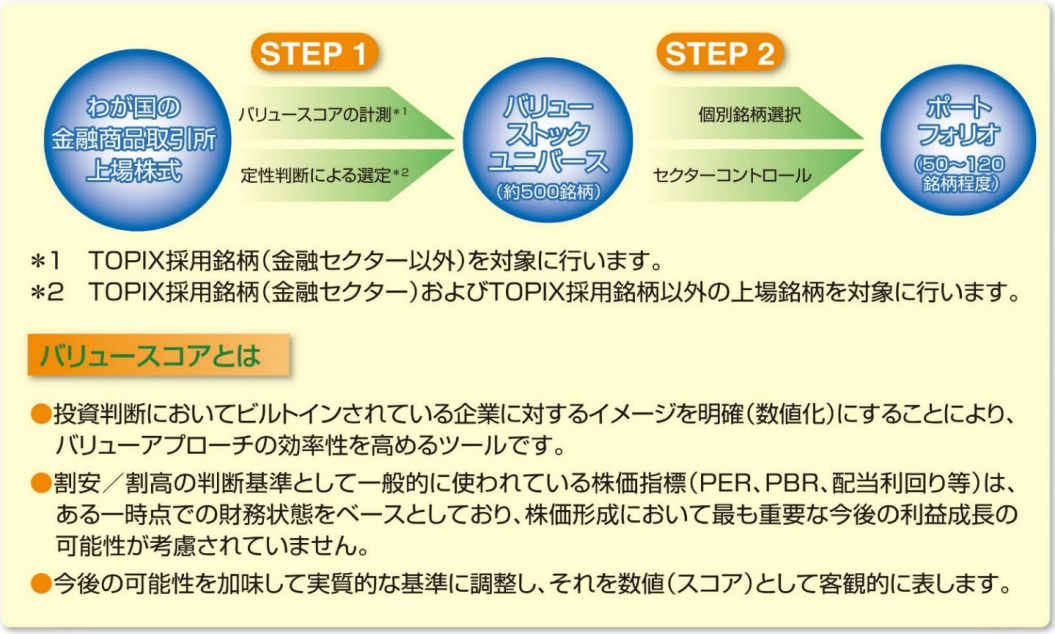
※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号　03-6722-4810　（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

運用プロセス

STEP 1　①ストック（資産）、②フロー（収益）、③投資リスクの3つの側面から客観的に割安度を計測した当社独自の「バリュースコア」を元にバリューストックユニバースを作成します。

STEP 2　期待値の低い企業に着目した個別銘柄選択と、リスクコントロールの観点から組入銘柄を判断するセクターコントロールの2 つのアプローチでポートフォリオを構築します。



＊1　TOPIX採用銘柄（金融セクター以外）を対象に行います。
＊2　TOPIX採用銘柄（金融セクター）およびTOPIX採用銘柄以外の上場銘柄を対象に行います。

バリュースコアとは

- 投資判断においてビルトインされている企業に対するイメージを明確（数値化）にすることにより、バリューアプローチの効率性を高めるツールです。
- 割安／割高の判断基準として一般的に使われている株価指標（PER、PBR、配当利回り等）は、ある一時点での財務状態をベースとしており、株価形成において最も重要な今後の利益成長の可能性が考慮されていません。
- 今後の可能性を加味して実質的な基準に調整し、それを数値（スコア）として客観的に表します。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。
したがいまして、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

○ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

○分配金に関する留意点
・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

○大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 ただし、販売会社により異なる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（1996年2月29日設定）
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めたとき、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	2月27日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ（https://www.tdasset.co.jp/）に掲載します。
運用報告書	決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。ファンドについては、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、2.75%（税抜2.5%）を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売にかかる事務費用等の対価です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	毎日、ファンドの純資産総額に年1.045%（税抜0.95%）の率を乗じて得た額とします。 ファンドの運用管理費用（信託報酬）は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率　（年率・税抜）

運用管理費用（信託報酬）の配分	委託会社	0.469%
	販売会社	0.400%
	受託会社	0.081%

［運用管理費用（信託報酬）の対価の内容］
委託会社：委託した資金の運用等の対価
販売会社：購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社：運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人の概況

【委託会社】　◇ 信託財産の運用指図等を行います。

T&Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第357号

加入協会／一般社団法人資産運用業協会

【受託会社】　◇ 信託財産の保管・管理業務等を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

【販売会社】　◇ 受益権の募集・販売の取扱い、換金（解約）事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

※ 次頁にファンドの販売会社の名称等を記載しています。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

販売用資料　お申込の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をよくお読みください。

販売会社の名称等

2026年11月2日現在

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。
※株式会社足利銀行、SMBC日興証券株式会社、東海東京証券株式会社、株式会社徳島大正銀行、野村證券株式会社、株式会社広島銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社およびめぶき証券株式会社は、新規取引のお申込は受付けておりません。

ご留意いただきたい事項

■ 本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
■ 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがいまして、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
■ 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
■ 投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

AVO-100859